



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場取引所 東・福

上場会社名 沖縄電力株式会社

コード番号 9511 URL https://www.okiden.co.jp/

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 本永 浩之

問合せ先責任者（役職名） 経理部決算グループ長（氏名） 安室 朝史 TEL 098-877-2341

半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	127,229	△2.5	7,284	54.8	6,871	63.0	5,354	65.4
2024年3月期中間期	130,501	9.9	4,704	—	4,216	—	3,238	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 5,132百万円（38.0%） 2024年3月期中間期 3,718百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	98.58	—
2024年3月期中間期	59.62	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	513,335	123,681	23.7
2024年3月期	498,671	118,830	23.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 121,635百万円 2024年3月期 116,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年3月期	—	10.00			
2025年3月期（予想）			—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,600	△1.2	8,100	132.6	6,800	164.8	5,000	109.1	92.06

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「1. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	56,927,965株	2024年3月期	56,927,965株
2025年3月期中間期	2,616,562株	2024年3月期	2,616,268株
2025年3月期中間期	54,311,535株	2024年3月期中間期	54,311,443株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2025年3月期中間期 98,300株、2024年3月期 98,300株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期中間期 98,300株、2024年3月期中間期 99,271株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2024年度第2四半期(中間期) 決算の概要」は当社ホームページ及びTDnetで同日開示しております。

(参考) 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	219,500	△2.7	6,200	503.3	5,000	—	4,000	233.2	73.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	418,660	419,969
電気事業固定資産	320,680	320,104
汽力発電設備	88,854	87,024
内燃力発電設備	34,677	35,190
送電設備	54,306	54,155
変電設備	41,563	42,148
配電設備	86,886	87,366
業務設備	12,629	12,499
その他の電気事業固定資産	1,762	1,720
その他の固定資産	41,282	40,514
固定資産仮勘定	22,853	25,077
建設仮勘定及び除却仮勘定	22,853	25,077
投資その他の資産	33,844	34,272
長期投資	9,409	9,505
退職給付に係る資産	4,763	4,832
繰延税金資産	16,250	16,472
その他	3,469	3,510
貸倒引当金(貸方)	△48	△48
流動資産	80,010	93,366
現金及び預金	22,158	24,346
受取手形及び売掛金	13,912	22,903
棚卸資産	18,132	16,801
その他	25,929	29,541
貸倒引当金(貸方)	△122	△226
合計	498,671	513,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	294,832	278,734
社債	135,000	125,000
長期借入金	130,694	139,677
退職給付に係る負債	11,210	11,325
その他	17,927	2,731
流動負債	85,007	110,920
1年以内に期限到来の固定負債	26,727	56,323
短期借入金	5,221	2,050
支払手形及び買掛金	14,816	14,306
未払税金	2,204	4,522
その他	36,037	33,717
負債合計	379,840	389,654
株主資本	111,993	117,075
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,278	7,278
利益剰余金	102,522	107,604
自己株式	△5,393	△5,394
その他の包括利益累計額	4,803	4,559
その他有価証券評価差額金	3,234	3,306
繰延ヘッジ損益	108	61
退職給付に係る調整累計額	1,461	1,191
非支配株主持分	2,033	2,046
純資産合計	118,830	123,681
合計	498,671	513,335

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	130,501	127,229
電気事業営業収益	122,550	119,070
その他事業営業収益	7,950	8,159
営業費用	125,797	119,945
電気事業営業費用	118,303	111,964
その他事業営業費用	7,493	7,981
営業利益	4,704	7,284
営業外収益	450	643
受取配当金	113	146
受取利息	0	1
物品売却益	100	137
持分法による投資利益	120	93
その他	114	264
営業外費用	938	1,056
支払利息	837	933
その他	100	122
中間経常収益合計	130,952	127,873
中間経常費用合計	126,735	121,001
経常利益	4,216	6,871
税金等調整前中間純利益	4,216	6,871
法人税等	939	1,492
中間純利益	3,277	5,378
非支配株主に帰属する中間純利益	39	24
親会社株主に帰属する中間純利益	3,238	5,354

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,277	5,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	69
繰延ヘッジ損益	49	△46
退職給付に係る調整額	△47	△269
その他の包括利益合計	440	△246
中間包括利益	3,718	5,132
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,676	5,109
非支配株主に係る中間包括利益	42	22

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,216	6,871
減価償却費	10,547	11,783
固定資産除却損	438	141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△334	114
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	237	△68
受取利息及び受取配当金	△114	△148
支払利息	837	933
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,115	△8,990
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△888	1,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,696	△509
その他	△1,622	△873
小計	3,506	10,595
利息及び配当金の受取額	123	157
利息の支払額	△853	△880
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△504	△541
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,272	9,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△16,995	△20,156
固定資産の売却による収入	156	300
投融資による支出	△56	△162
投融資の回収による収入	17	41
その他	840	2,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,037	△17,028
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	9,973	9,966
社債の償還による支出	-	△5,000
長期借入れによる収入	10,490	15,758
長期借入金の返済による支出	△10,900	△6,503
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,110	△3,171
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	-
配当金の支払額	△2	△274
その他	△912	△889
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,758	9,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,994	2,188
現金及び現金同等物の期首残高	18,869	22,040
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,863	24,228

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。